

『安全と安心』の政策

◆新規 ◇拡充

・金額単位のないものは千円単位
・()内は昨年度当初予算額

『安全と安心』の政策

- 1 防災・減災対策の推進
- 2 質の高い医療の確保と健康づくり
- 3 安心して暮らせる福祉社会の構築
- 4 生活環境の整備と治安の確保

1 防災・減災対策の推進

①災害予防の推進

〈地震・津波対策〉

- ◇住宅の耐震改修支援の充実 136,750(136,750)
〔耐震改修の対象に非木造住宅を追加〕
- ◇大規模建築物の耐震化促進 14.9億円(-)
〔宿泊施設や病院など大規模建築物の耐震診断や補強設計、耐震改修を支援〕
- ◇医療機関、福祉施設等の地震・津波対策の促進 10.4億円(18.7億円)
- ◇天井落下防止など県立学校施設の耐震対策の充実 136,050(54,927)
〔非構造部材の落下による被害を防止するため体育館等の吊り天井などを撤去〕
- ◇避難路整備や避難先確保など防災力の強化 200,000(300,000)
- ◆県営住宅への津波避難ビル機能の付加 30,000(-)
〔県営住宅に屋外階段や手すり等を設置〕
- ◇河川・港湾・海岸・漁港施設の防護力強化 26.2億円(19.2億円)
- ◇プレジャーボート適正保管の徹底 5.1億円(10.4億円)
〔放置艇「ゼロ」をめざし係留施設への移動を強力に推進〕

〈風水害対策〉

- ◇総合的な洪水対策の推進 45.7億円(41.4億円)
〔紀の川水系をはじめとする河川流域の総合的な洪水対策を推進〕
- ◇切目川ダム事業の推進 5.3億円(19.2億円)
〔26年度完成に向け事業を推進〕

◇土砂災害対策の推進 44.5億円(42.8億円)
〔砂防えん堤整備やがけ崩れ対策等の砂防事業を推進〕

◇ため池対策の加速化 361,992(273,387)
〔改修計画期間を47年から約14年に大幅短縮〕

〈防災知識の普及・徹底〉

◇防災教育の徹底による地域防災の担い手育成 6,165(7,311)
〔釜石の教訓を取り入れた防災教育や高校生防災スクールを実施〕

◇地域における防災啓発活動の強化 25,892(26,488)
〔家庭における家具等の転倒防止対策を重点的に促進〕

◆和歌山県土砂災害啓発センター(仮称)の設置 114,800(-)
〔土砂災害に関する記録・資料の収集や啓発・研修を行う施設を設置〕

②災害応急対策の充実

◇災害に備えた道路の強靱化 354.1億円(316.6億円)

◆災害時指揮体制の整備 302,257(-)
〔海草、串本建設部の移転、下津港湾事務所の建替えにより現地対策本部機能を確保〕

◇災害用緊急物資の計画的な備蓄の推進 99,570(26,119)
〔物資を計画的に備蓄するとともに保健所等に保管場所を整備〕

◇梅干しの災害用緊急物資への追加
〔県産白干し梅を5年間で30万粒備蓄〕

◇災害時における医療体制の充実強化 550,944(285,748)
〔災害拠点病院等が行う自家発電設備、貯水槽、ヘリポートの整備等を支援〕

◇災害時緊急機動支援隊の装備の充実 25,186(11,995)
〔タブレット端末など被災地で情報収集等に当たる県職員の装備を充実〕

◇警察の救出救助体制の強化 54,298(28,180)
〔行方不明者捜索システムの導入や補助電源の確保などにより警察機能を維持〕

◇消防学校の移転整備 17.0億円(0.7億円)
〔大規模災害等に対応できる消防職・団員等の養成に向け教育訓練機能を強化〕

◆避難所運営リーダーの養成 1,508(-)
〔災害発生時の避難所運営を担う地域のリーダーを養成〕

◇ラジオ通じるプランの推進 2,000(5,000)
〔災害時の情報伝達手段として有効な受信環境向上対策を推進〕

総合的な地震・津波対策の推進

平成23・24年度

- ◆避難先の安全レベル設定 (☆☆☆、☆☆、☆) (H23)
- ◆避難カードの全戸配布 (H23)
- ◆津波浸水想定
- ◆津波災害対応実践訓練
- ◆災害時緊急支援要員任命

平成25年度

- ◆津波から「逃げ切る!」支援対策プログラム策定
- ◆市町の津波ハザードマップ作成支援
- ◆地震・津波被害想定
- ◆地震・津波観測情報の収集強化
- ◆災害時緊急機動支援隊創設
- ◆南海トラフ特措法成立

平成26年度

- ◆津波から命を守る対策の実行
- ◆家具等の転倒防止対策の充実
- ◆避難所運営リーダー養成
- ◆近畿府県合同防災訓練・津波災害対応実践訓練
- ◆災害時緊急機動支援隊の装備強化
- ◆南海トラフ特措法に基づく対策の推進

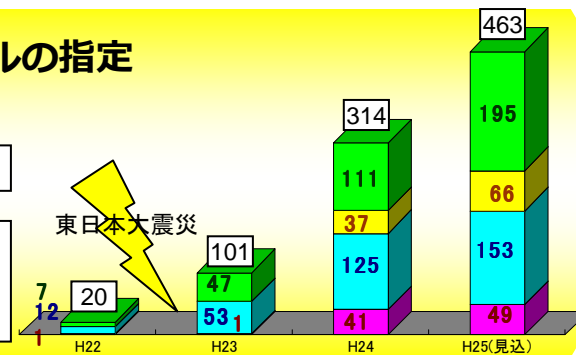
- ◆防災・減災対策の総点検
- ◆避難路整備
- ◆避難先の確保
- ◆津波避難ビルの指定

◆わかやま防災パワーアップ補助金

[補助率1/2]

避難路整備件数(累計)

- パワーアップ補助金
- 緊急防災・減災事業
- 市町村単独事業
- その他



本県では、地震発生から津波到達までの時間が極めて短く、安全な場所への避難が困難な地域（津波避難困難地域）が多く存在

津波から県民の命を守る対策を実行し、犠牲者**ゼロ**をめざす

平成25年度

平成26年度

新しい津波浸水想定

ハザードマップの早期策定

津波避難困難地域の抽出

地域の状況に即した対策を早期に決定・即実行

- ①避難場所の見直し・選定
- ②避難場所の見直しにあわせた避難路の整備
- ③避難ビルの指定、整備
- ④避難タワー、救命艇などの整備
- ⑤高台移転の検討

など

市町村が行う対策をパワーアップ補助金などで強かに支援

住宅の耐震化改修支援の充実

平成26年度：136,750千円
(136,750千円)

地震時の倒壊を防止するため、**補助制度を拡充**し、住宅の耐震化を促進

■ **非木造住宅**への補助を追加

診断：補助率2/3(国1/3 県1/6 市町村1/6)
設計：補助率2/3(国1/3 県1/6 市町村1/6)
改修：補助率2/3+ α (県1/3 市町村1/3 国11.5%+15万円)

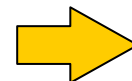
【参考:木造住宅】
診断:無料
(国1/2 県1/4 市町村1/4)
設計、改修は同制度

■ **建替**を補助対象に追加

- ・耐震診断結果1.0未満を対象
- ・改修だけではなく、**建て替える場合の設計や工事についても補助対象**

■ **簡易な耐震化** (※) を行う場合の**補助要件を撤廃**

<平成25年度までの要件>
昭和45年以前に着工した住宅 または
低所得者が居住する住宅



補助要件なし

※【避難重視型】
耐震診断結果0.7未満を0.7以上にする改修工事

大規模建築物の耐震化促進

平成26年度：14.9億円
(平成25年9月補正：3.7億円)

耐震改修促進法の改正により耐震診断が義務化された大規模建築物のうち、緊急に安全確保が必要な施設について、全国トップレベルの制度で耐震化を支援

■ 支援対象施設

① 被災後の避難生活者を一定期間受け入れることができる避難所としての機能を有する施設
(ホテル・旅館など)

診断：国1/2 県1/3 事業者1/6
設計：国1/2 県1/3 事業者1/6
改修：国2/5 県1/3 事業者4/15

② 災害時に自力での避難が困難な避難弱者が存在する施設
(病院、幼稚園など)

診断：国1/2 県1/3 事業者1/6
設計：国1/2 県1/3 事業者1/6
改修：国1/3 県11.5% 事業者55.2%

■ 全体の進捗計画

診断

平成25年度～

設計

平成26年度～

改修

平成26年度～

県営住宅への津波避難ビル機能の付加

平成26年度：30,000千円
(新規)

津波到達までの時間が短い紀南地方において、
近くて安全な避難場所を確保するため、**既存県営住宅を津波避難ビルとして改修**

改修内容

- ・ 屋外階段の設置
- ・ 屋上の手摺り設置

スケジュール

<平成26年度>

- ・ 基本設計（共通）
- ・ 沿岸市町の避難計画に基づき 1 団地を整備

<平成27年度以降>

津波浸水想定地域内の 5 団地に整備予定



(イメージ図)

プレジャーボート適正保管の徹底

平成26年度：5.1億円
(10.4億円)

健全なマリンレジャーの振興と津波襲来時等の流出物による二次被害低減のため、
放置艇「ゼロ」をめざし係留施設の整備、移動指導、強制撤去を実施

係留施設の整備

- ・平成25年度までに、新宮港など5港で整備済み
- ・平成26年度は和歌山下津港など11港で整備を行い、平成29年度までに整備を完了（予定）

移動指導

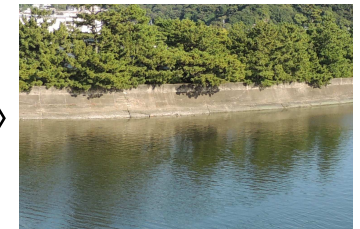
- ・期限を決め、文書の送付や添付により、所有者に係留施設への移動・撤去を指導

強制撤去

- ・指導に従わない船舶の撤去
- ・放置艇の係留設備（栈橋、タラップ等）の撤去



撤去前



撤去後

平成26年度実施箇所 5箇所

〔 和歌山下津港、勝浦港、
宇久井港、新宮港、土入川 〕

地域における防災啓発活動の強化

平成26年度：25,892千円
(26,488千円)

県民の防災意識を向上し、地域や家庭での防災対策を促進するため、体験型の研修を実施

出張！減災教室

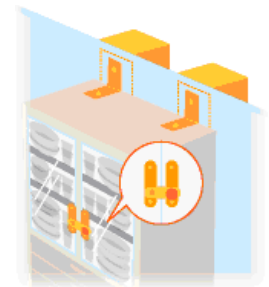
POINT

家具固定に関する内容を強化

〈目標〉 実施回数220回 受講者22,000名

H24実績	156回	15,179名
H25見込	200回	20,000名

- ・地震体験車による体験学習
- ・地震、津波に関する基礎講座
- ・避難所運営ゲーム
- ・住宅の耐震化講座
- ・家具固定に関する講座・実習



※市町村による家具固定事業についても「パワーアップ補助金」で支援

和歌山県土砂災害啓発センター（仮称）の設置

平成26年度：114,800千円
（新規）

平成23年 紀伊半島大水害（8/30～9/5）

- 紀南地方を中心に時間雨量130mm 解析雨量2,000mmを越える記録的な豪雨が発生
- 県南部を中心に大規模な土砂災害が発生（死者56人 行方不明者5人）



田辺市熊野[いや]



那智勝浦町金山谷川

土砂災害は、突発的に発生し、予測が困難で被害も甚大

発生メカニズムの解明や繰り返される災害の歴史を後世に伝えることが必要

和歌山県土砂災害啓発センター（仮称）〔場所：那智勝浦町 平成27年完成予定〕

- ◆紀伊半島大水害の経験と教訓の次世代への継承
- ◆災害や防災に関する資料の継続的な収集・蓄積
- ◆調査・研究により得られた成果や技術的知見の県の防災政策や災害対策へのフィードバック

研究員の派遣

相互に調査研究

国の土砂災害研究機関を誘致

- ◆深層崩壊や土砂ダムなど大規模土砂災害の発生メカニズムを調査・研究

災害に備えた道路の強靱化

平成26年度：354.1億円
(316.6億円)

○ 高速道路ネットワーク

114.4億円 (104.2億円)

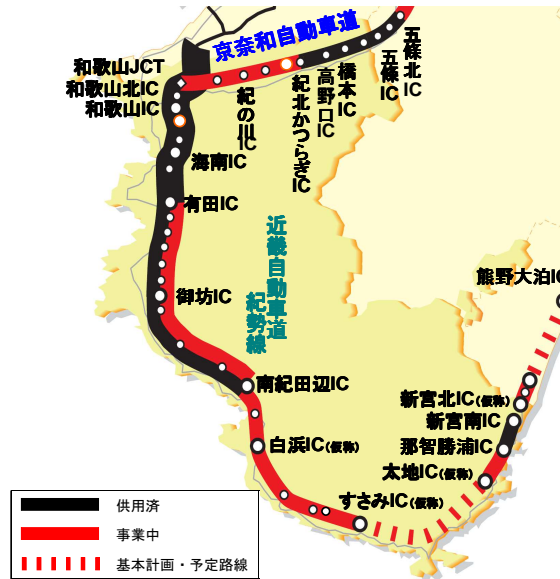
【近畿自動車道紀勢線】

- ・有田-南紀田辺間
4車線化の早期完成に向けた事業促進
- ・南紀田辺-すさみ間
H27年までの供用に向けた事業促進
- ・すさみ-太地間、新宮-新宮北間
早期事業化に向けた働きかけ



【京奈和自動車道】

- ・紀北西道路
H27年までの供用に向けた事業促進



○ 緊急輸送道路等の通行確保

19.5億円 (16.7億円)

・ 橋梁の耐震化

対象：365橋
実施済：324橋
H26実施：17橋



・ 地震、風水害に対する法面強化

対象：491箇所
実施済：305箇所
H26実施：25箇所



・ 道路啓開資材置き場の整備

○ 高速道路を補完する 幹線ネットワーク道路

○ 府県間道路

196.0億円 (177.0億円)

- ・川筋ネットワーク道路、ICアクセス道路の重点整備
- ・国道371号(新紀見トンネル)の着手
- ・那賀かつらぎ線の重点整備

○ トンネル等の老朽化対策

24.2億円 (18.7億円)

事故防止及び機能維持のための老朽化・長寿命化対策を推進

【トンネル】

県管理数：152本 → うち点検済：144本
うち要修繕：33本
H26に実施 :17本

【橋梁】

県管理数：2470橋 → うち要修繕：442橋
H25までに実施済：328橋
H26に実施 :26橋

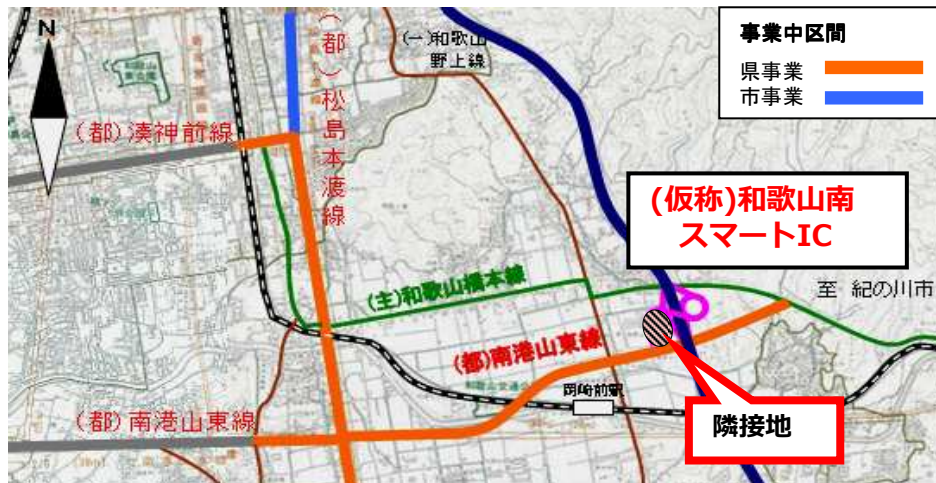
災害時指揮体制の整備

地震・津波に備え、**浸水想定区域内にある建設部等の移転・建替えを行う**
とともに、防災機能の充実を図る

海草振興局建設部

浸水想定区域外への**移転**建替えを行うとともに、
防災用資材の集積を図るなど、広域防災拠点と
して一体的に整備

- 〈移転地〉 (仮称)和歌山南スマートIC隣接地
〈整備計画〉 H26：用地取得 H27：基本・実施設計
H28～：建築工事・移転
(IC供用開始にあわせて整備)



東牟婁振興局串本建設部

浸水想定区域外への**移転**建替え

- 〈移転地〉 串本町サンゴ台
〈整備計画〉
H26：用地取得、
基本・実施設計
H27～H28：
建築工事・移転



和歌山下津港湾事務所

現地建替え (津波避難ビル機能を確保)

- 〈構造〉 1階：駐車スペース、2階/3階：執務室
〈整備計画〉
H26：測量、調査・設計経費
H27：移転、取壊
H28～H29：建築工事・移転

災害用緊急物資の計画的な備蓄の推進

平成26年度：99,570千円
(26,119千円)

● 県地域防災計画に基づき、平成31年度まで着実に備蓄

■ 備蓄内容(H25末)

備蓄品		備蓄目標量	備蓄状況	備蓄率	備蓄完了年度
食料	アルファ化米 等	30万食	約14.5万食	48%	H31
	梅干し	追加	備蓄数量：30万粒（H25～H29 6万粒×5カ年）		
飲料水	ペットボトル(2L)	10万本	約4万本	40%	H28
日用品	簡易トイレパック	30万個	12万個	40%	H28
その他	毛布、紙コップ 等	—	11.1万	—	—

● 備蓄品の保管に必要な倉庫等を計画的に整備

■ 整備内容

年度	保健所	設置方法	場所	面積 (㎡)
H26	海南	コンテナ型防災倉庫	保健所内敷地	9
	御坊	1階建、鉄骨造	保健所内敷地	70
	田辺	2階建、鉄骨造	振興局内敷地	340
H28	串本支所	倉庫新設を検討	串本建設部移転候補地内で検討	70

『安全と安心』の政策

◆新規 ◇拡充

・金額単位のないものは千円単位
・()内は昨年度当初予算額

2 質の高い医療の確保と健康づくり

①医療提供体制の構築

- ◇地域医療を担う医師の確保 200,772(227,369)
〔医学生に対するへき地等での勤務を義務付けた修学資金の貸与等を実施〕
- ◇地域医療に従事する医師のキャリア形成支援 133,396(482,298)
〔地域医療支援センターの運営、プライマリケアに関する研修体制の整備など医師のキャリア形成を支援〕
- ◆医療現場の療養環境の向上 270,431(33,081)
〔入院機能のある小規模医療機関へのスプリンクラーの設置助成や医療機器等の整備を促進することで地域の診療機能等を強化〕
- ◇看護職員の養成と確保対策の充実 347,488(175,132)
〔看護職員の県内就職の促進と研修機能の強化等〕
- ◇救急・周産期医療体制の整備 6.8億円(13.3億円)
〔救命救急センターや総合周産期母子医療センターの運営、ドクターヘリの運航、救急医療情報センターの運営等、救急・周産期医療体制を確保〕
- ◇精神科救急医療体制の充実 75,368(55,218)
〔精神科の夜間・休日の診療体制整備に加え、受診相談窓口を一元化〕
- ◇質の高い在宅医療の提供 111,903(-)
〔地域の病院等を拠点とした医療と介護の連携による24時間対応体制を構築〕

②生涯を通じた健康づくりの推進

- ◇がん対策の総合的な推進 528,004(895,946)
〔対象者への個別受診勧奨を実施するほか、胃がんのピロリ菌検査や肺がんの低線量CT検査を新たに追加するなど対策を充実〕
- ◇難病対策の充実 13.8億円(12.4億円)
〔特定疾患患者等に対する医療費の公費負担、患者や家族への相談の実施等〕
- ◇風しん予防対策の強化 51,168(-)
〔風しんワクチンの接種助成により感染の拡大や先天性風しん症候群を予防〕
- ◆口腔保健支援センターの設置 3,400(-)
〔市町村、学校、歯科保健関係者等に対し研修や普及啓発等を実施〕

3 安心して暮らせる福祉社会の構築

①老後の安心をもたらす介護・高齢者福祉の充実

〈見守り〉

- ◇地域や民間事業者による高齢者の見守りの推進 35,100(35,100)
〔地域における見守りや声かけなどボランティア活動を促進〕
- ◇認知症対策の推進 19,895(23,270)
〔高齢者や家族を見守る認知症サポーターの養成等〕

〈健康〉

- ◆健康推進員制度の創設 7,800(-)
〔健康推進員を養成し、住民参加型の草の根運動を展開〕
- ◆元気高齢者の活躍の場づくり 32,214(-)
〔元気で意欲のある高齢者が、知識や技能等を発揮し、地域社会に貢献できる仕組みを構築〕

〈安心〉

- ◇介護保険施設等の整備促進 10.5億円(14.6億円)
〔中長期的な高齢者の人口推計等を踏まえた特別養護老人ホーム、認知症高齢者グループホーム等の介護基盤整備を促進〕
- ◆施設等への緊急入所体制の構築 15,000(-)
〔介護家族の急病など緊急時に、高齢者が施設に入所(ショートステイ)できる体制を構築〕

〈産業化〉

- ◆多様な高齢者向け生活支援サービスの活性化
〔家事代行、通院送迎など生活支援サービスの充実を促進〕
- ◆民間高齢者施設の誘致・整備の促進
〔有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅の整備を促進〕
- ◆和歌山版リバースモーゲージ制度の検討 1,190(-)
〔民間金融機関と連携した新たな制度を検討〕

救急医療体制の充実

救急医療

- 拠点病院を中心とした救急医療体制の堅持 ← 医師・看護職員の確保が大前提
 - ・高度救命救急センターに医大病院・日赤病院を指定(H23.4)
 - ・拠点病院の体制の充実等(南和歌山医療センターのヘリポート整備、橋本市民病院の集中治療室整備など)
- 山間部やへき地の救急医療体制を確保するため、「ドクターヘリを全国に先駆けて導入」

医師の確保

- 医学部定員を50名増員
 - 〔 県立医科大学・・・40名(うち30名は県内で9年間勤務研修を受けることが前提の入学枠)
近畿大学・・・・・・和歌山県で9年間勤務研修を受けることが前提の入学定員を10名増員 〕
 - ※研修医制度:医師国家試験合格後に病院で受ける研修で、2年以上必修
- 県立医科大学に「地域医療支援センターを設置」(H23.4)し、若手医師の定着を支援

看護職員の確保

- 日高看護専門学校の開設支援(入学定員40名 平成26年4月開校予定)
- 病院内保育所の開設・運営支援
- 県看護協会に委託し、離職防止のための相談窓口の設置、養成のための研修等を実施

看護職員機能強化

平成26年度：57,432千円
(新規)

看護師の技術向上のための研修機能を充実

救急看護認定看護師養成

必要性

災害時に高度な業務遂行が可能であり、救急医療の体制強化に必要な存在

★ 資格取得に必要な教育課程研修の県内での開催に向けて準備

H25～26 開催準備

H27 研修会開催

救急看護認定看護師の大幅増

救急看護認定看護師を現在の9名から30名に増員し、救急救命センターや地域の拠点病院等での活躍を促進

看護師の研修機能強化

★ 看護研修センター移転に伴い、研修機能の強化を支援

精神科救急医療システムの整備

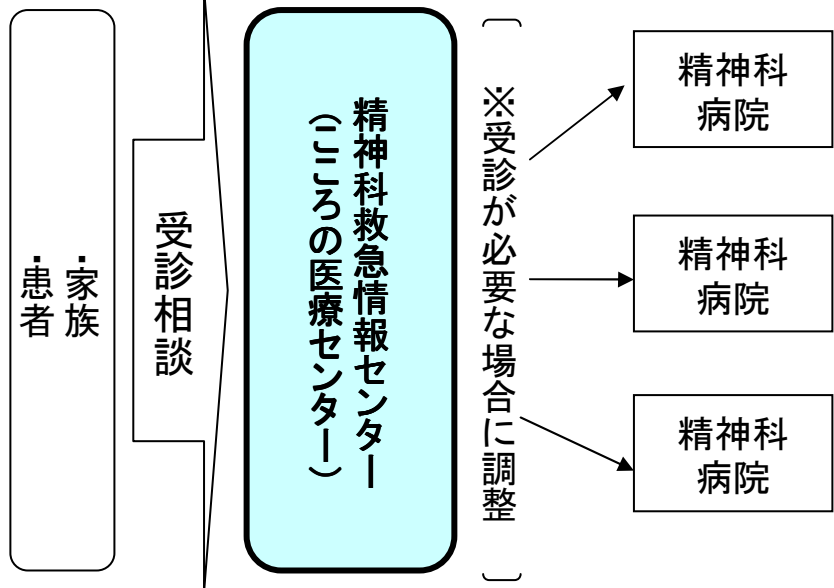
平成26年度：20,334千円
(新規)

県立こころの医療センターに 「精神科救急情報センター」を設置

- ・精神保健福祉士等を夜間・休日に配置し、
受診相談窓口として機能

- ・夜間、休日の受診窓口の明確化、
患者、家族の利便性の向上
- ・民間病院の医師、看護師の夜間・休日
における負担軽減

事業スキーム



がん予防の推進と検診体制の充実

平成26年度：528,004千円
(895,946千円)

予 防

従前の肝がん対策に加え、胃がん発症リスクの高いピロリ菌感染の検査を実施

① ピロリ菌検査

- 日本人40代の4割が感染しているといわれる「ピロリ菌」検査の実施を支援
- 対象年齢：40、45、50歳

※市町村事業へ補助

検 診

がん検診案内の個別通知による受診勧奨

◆検診受診の動機付けのため、全対象者に個別に受診勧奨を実施

- 胃、大腸、肺がん : 40歳以上の男女
- 乳がん : 40歳以上の女性
- 子宮頸がん : 20歳以上の女性

※市町村の案内文書等作成、郵送に係る費用を県が補助

肺X線検査と比べて、がん発見率が高い低線量CT肺がん検査の実施を支援

① 低線量CT肺がん検診

- 対象年齢：55、60、65歳

※市町村事業へ補助

治 療

がん診療体制の充実

- がん診療連携拠点病院である医大附属病院の診療設備を充実
(25)手術室の増設、(25)内視鏡検査・治療室の拡充
(25)～(26)化学療法センターの拡充

- がん診療連携推進病院である医療機関に放射線治療機器「リニアック」の導入支援
(24)国立和歌山病院、(25)新宮市立医療センター

わかやまの老後に安心を届ける政策

健康状態や所得に応じて自分らしく過ごせるように
老後のくらしに「安心」を届ける

第1の柱 「見守り」

全国一の地域見守り活動の更なる充実

第2の柱 「健康」

県民の健康づくり、介護予防、生涯現役社会の実現

第3の柱 「安心」

高齢者のニーズに応じた老後の住まいと暮らしの安心確保

第4の柱 「産業化」

民間事業者による安心長寿ビジネスの活性化と雇用創出

第1の柱 「見守り」

地域で生活する上での不安や課題

- ・住民と地域社会との関わりの希薄化
- ・介護等のストレスの増大
- ・災害や防犯への備え
- ・認知症高齢者の増加 など

一人暮らし高齢者数
57,283人
(65歳以上人口の約20%)

高齢者が安心して地域で暮らしていける取組が必要

地域見守り協力体制

「日常生活の中」や「普段の仕事の中」で、見守りと助け合いにより
高齢者の社会とのつながりを維持・回復し、孤立死を防ぐ

高齢者の「気になるサイン」への気づき

～さりげない見守り 声かけて孤立死の早期発見と予防～

- ゴミがあふれている
- 洗濯物が何日も干したまま
- 新聞や郵便物が溜まっている
- 昼間の電気のつけっぱなしや
夜になっても電気がついていない
- 訪問時の声かけに反応がない など

地域による見守り
～ご近所づきあいの中で～

地域見守り協力員
民生委員
児童委員
自治会
隣近所
行政・福祉関係 など



事業所等による見守り
～普段の仕事の中で～

郵便局
宅配
電気
飲料販売
農協
新聞 など

和歌山県の地域見守り協力体制

第2の柱 「健康」

健康長寿の実現に向け 健康推進員制度を創設し、県民総参加の健康づくりを推進

和歌山県	男性	女性
平均寿命	79.07	85.69
全国順位	37	45
健康寿命	70.41	73.41
全国順位	25	30

健康推進員制度 ～県民健康づくり運動～

〈健康推進員の養成〉

- ・市町村が推薦した自治会や婦人会など
地域で活発に活動している人を県が健康推進員に養成
(任期2年 毎年500人程度を研修により養成)

〈健康推進員が行う主な健康づくり活動内容〉

- ・家庭を訪問し、健診や健康づくりイベントへの参加を呼びかけ
- ・健康教室を開催(参加者には健康ポイントを付与)
- ・市町村等主催の健康づくりイベントのサポート など

〈表彰制度〉

- ・優れた活動をした健康推進員を表彰する制度を創設

〈健康ポイント制度〉

- ・健康づくりイベント等の参加の動機とするため、
参加者に健康ポイントを付与

わかやまシニア活躍推進拠点(仮称) ～元気高齢者の活躍の場づくり～

- ・元気な高齢者の積極的な地域活動を
促進するため、「県」と「市町村」に「拠点」を設置

〈県拠点の役割等〉

- ・専門的な知識や技能を有する高齢者の活動を支援
- ・市町村拠点のサポート
- ・県社会福祉協議会に設置

〈市町村拠点〉

- ・高齢者の地域でのボランティア活動を支援
(高齢者の生活支援・子育てなど)
- ・市町村社会福祉協議会、
シルバー人材センターへの設置を想定

第3の柱 「安心」

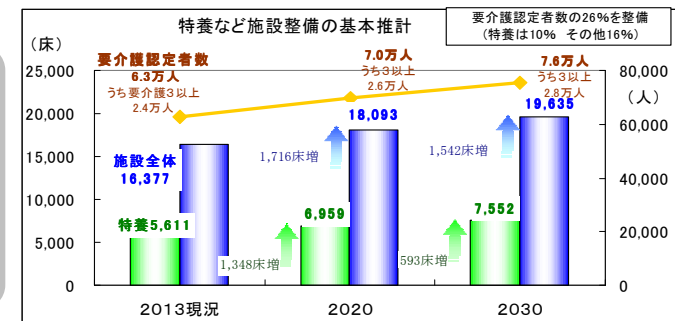
- 背景
- ・2013年から2030年までに要介護認定者 6万3千人 から 7万6千人に増加
 - ・要介護認定者の施設への入所希望者は26% 在宅希望者は74% [県民意識調査 H22.9]

今後の要介護認定者数の推移やニーズを踏まえた施設整備やサービスの制度設計が必要

施設等への入所を望む人への政策

入所希望者ニーズを踏まえ

2030年までに19,635床を確保【目標】
(要介護認定者数の26%程度・・・特養10% その他16%)



- ◆施設等の着実な整備 (特別養護老人ホーム ・認知症高齢者グループホーム)
- ◆民間高齢者施設の整備の促進 (有料老人ホーム ・サービス付き高齢者向け住宅)

自宅での生活を望む人への政策

◆在宅サービスの充実

- ・デイサービス、訪問介護、小規模多機能など介護サービスの充実
- ・シニアエクササイズ指導者の養成など市町村の介護予防事業への支援 等

◆施設への緊急入所体制の構築

- ・介護家族の急病時など緊急時にショートステイできるよう各圏域に輪番制による体制整備

第4の柱 「産業化」

介護・福祉関連産業がもたらす雇用の創出と周辺産業への経済波及や、
資産の利活用による地域経済の好循環化をめざす

◆民間高齢者施設の誘致・整備の促進

- ・有料老人ホームの誘致
- ・サービス付き高齢者向け住宅の整備促進
- 民間事業者の誘致を推進するため、企業立地課に福祉産業立地室を新設

◆多様な高齢者向け生活支援サービスの確保

- ・家事代行、通院送迎などを行う各種生活支援サービス関連事業者を誘致

◆和歌山版リバースモーゲージや賃貸による老後資金調達手法等の検討

- ・民間金融機関と連携した新たな制度を検討
- 庁内に専門家をまじえた検討会を設置

『安全と安心』の政策

◆新規 ◇拡充

- ・金額単位のないものは千円単位
- ・()内は昨年度当初予算額

②切れ目のない少子化対策の推進

- ◆地域少子化対策の強化 46,000 (-)
〔結婚、妊娠、出産、子育てまでの切れ目ない支援を実施〕
- ◇わかやま結婚支援 11,150(8,791)
〔ボランティアを「わかやま結婚サポーター」として県が認定するなど体制を充実〕
- ◇不妊に悩む夫婦への支援 111,328(63,228)
〔特定不妊治療費や一般不妊治療費の助成、医師等による相談を実施〕
- ◇紀州3人っこ施策の推進 130,112(114,185)
〔第3子以降3歳未満児の保育料を無償化〕
- ◇保育の質と量の充実 10.3億円(10.6億円)
〔保育士支援コーディネーターを県社会福祉協議会に配置するなどして保育人材の確保対策を強化〕
- ◇地域のニーズに応じた多様な子育て支援の促進 665,304(808,618)
〔一時預かりや病児保育、放課後児童クラブなどの子育て支援を充実〕
- ◇児童相談所の相談・虐待対応力の強化 43,977(41,829)
〔弁護士を採用し法的対応力を高めるなど虐待の相談体制を強化するとともに、学生ボランティア等による入所児童や生徒への学習支援を実施〕
- ◇男女共同参画の促進 34,125(30,706)
〔女性のキャリア形成や家庭と仕事の両立など女性が働きやすい環境づくりを促進〕

③障害者が元気に暮らせる社会の推進

- ◇障害者支援施設整備の促進 12,000(13,068)
〔夜間の施設入所支援や昼間の生活介護を行う施設等の整備を助成〕
- ◇地域生活への移行支援 35,057(69,749)
〔グループホームの整備や精神科病院から地域生活への移行を支援〕
- ◇社会参加の促進 30,601(29,939)
〔障害者が自立した日常生活や社会生活を営めるよう総合的にサポート〕
- ◇就労支援 76,932(63,533)
〔障害者就業・生活支援センターによる就業面と生活面の一体的な相談支援や就労体験の実施、障害者就労施設で生産された製品の販売促進等により支援〕
- ◆県施設の車いす利用者用駐車区画への屋根設置 22,444(-)
〔振興局や保健所の車いす利用者用駐車区画に屋根を設置〕

4 生活環境の整備と治安の確保

①安心して暮らせる生活環境の整備

- ◇電気自動車の普及推進 14,792(9,449)
〔和歌山県次世代自動車充電インフラ整備ビジョンに沿った充電施設の整備を推進〕
- ◇住宅用太陽光発電設備の導入促進 29,600(29,600)
〔住宅用太陽光発電設備の導入を支援することで、再生可能エネルギーの利用と、家庭部門におけるCO2排出量の削減を促進〕
- ◇PM2.5常時監視体制の強化 26,609(4,129)
〔PM2.5の測定局を拡充するとともに、監視結果を県民にわかりやすく提供〕
- ◇海岸漂着物地域対策の推進 50,488(-)
〔海岸漂着物の回収や発生抑制のための啓発活動を実施〕
- ◇消費者の暮らしを守るネットワークの強化 90,772(63,391)
〔消費被害防止ネットワークの構築や消費者教育の担い手育成を支援〕
- ◇食品の安全確保の推進 23,346(25,552)
〔食品の適正表示推進のための講習会や残留農薬等の検査を実施〕
- ◇違法ドラッグ対策の強化 9,549(7,349)
〔いわゆる脱法ハーブなどの知事指定薬物の所持・使用等を禁止するとともに青少年への違法ドラッグに関する啓発活動を充実〕

②生活の安全を脅かす犯罪への対応

- ◆犯罪の徹底検挙のための捜査力強化 46,194(-)
〔高性能カメラやDNA型鑑定システムなど捜査機材を増設・強化〕
- ◇性暴力被害者への支援の充実 1,490(5,183)
〔性暴力救援センター和歌山(わかやまmine[マイン])に女性相談員が常駐して、心のケアなど性暴力被害者を総合的に支援〕
- ◆女性被害者等への警察対応力の充実 13,744(-)
〔女性警察官による女性被害者等への対応が24時間可能となる交番を増設〕
- ◇警察署の整備 17.9億円(9.5億円)
〔田辺警察署、新宮警察署の整備を推進〕

少子化対策の推進

こうのとりのサポート

- 不妊に悩む夫婦に対して、経済面・精神面の両面から支援
 - ・体外受精などの特定不妊治療費の助成
 - ・人工授精などの一般不妊治療費の助成
 - ・医師による不妊相談

紀州3人っこ施策

- 子どもを3人以上育てている家庭に対して、3歳未満の第3子以降の児童に係る保育料の無料化や一時預かり利用料への助成を実施

わかやま結婚支援

- 県内各地において婚活イベントを開催
- 結婚を希望する独身男女に独自のサービス提供を行う団体等を「わかやま婚活応援隊」として募集し、全県的な結婚サポート体制づくりを推進

◆県イベント会員数（H26.2.4現在）

女性	651
男性	538
合計	1,189

◆婚活イベント成果（H26.2.4現在）

	開催回数	カップル成立数（組）	成立率（%）
県主催	20	92	29.6
応援隊主催	23	95	24.4

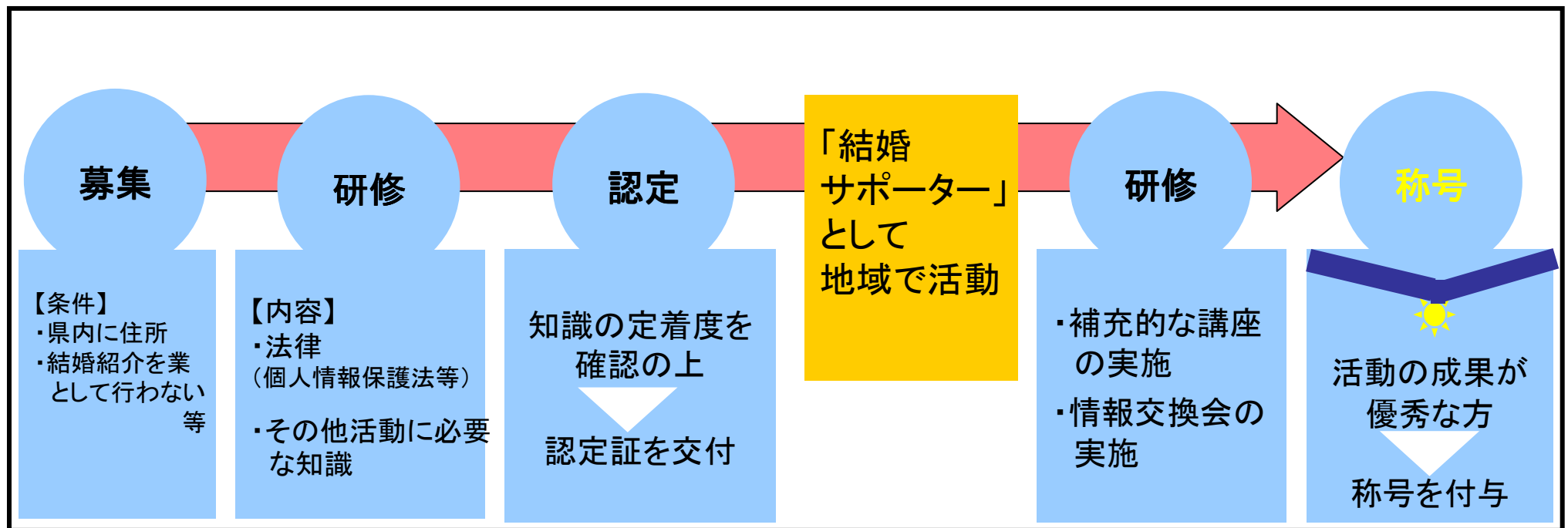
風しんワクチン接種に対する助成

- 対象者：妊娠を希望する女性（19歳以上50歳未満）と妊婦の夫
- 助成内容：風しんワクチンの接種費用 ← 平成25年5月から実施
風しんの抗体検査の費用 ← **平成26年度新規事業**

わかやま結婚支援

平成26年度：11,150千円
(8,791千円)

結婚を望んでいる方を応援するため、地域の世話役としてボランティアで結婚支援を行っていただく方を「わかやま結婚サポーター」として県が認定し、活躍していただく仕組みを構築



保育士人材確保

平成26年度：6,146千円
(新規)

- 女性の就労意欲の高まり等により、3歳未満児の入所児童数が増加
→3～5歳児と比較して、多くの保育士の配置が必要
- 国が検討している「保育所の入所要件が緩和」されれば、さらに入所児童数が増加する見込み

保育士の配置基準
(保育士1人あたりの児童数)

0歳児	3人
1、2歳児	6人
3歳児	20人
4、5歳児	30人

今後、保育士不足が深刻化する恐れ

保育士確保対策が重要

- ★ 保育士資格が有りながら保育所で働いていない「潜在保育士」や
現職の保育士に対する就労の面での支援が必要

「保育士支援コーディネーター」を県社会福祉協議会に配置し、支援を実施

- ・潜在保育士の再就職に関する相談、就職のあっせん、求人条件の調整【マッチング】
- ・潜在保育士に対する再就職支援研修の実施【再就職への不安解消】
- ・現職保育士からの相談対応【離職防止】

PM2.5 常時監視体制の強化

平成26年度：26,609千円
(4,129千円)

微小粒子状物質(PM2.5)による大気汚染が
社会問題化

県内全域をカバーできるPM2.5常時監視体制を
構築し、その結果を県民にわかりやすく提供

PM2.5測定に係る測定局の整備

- 平成23年度～ 計画的に毎年1局ずつ整備(3局設置)
- 平成26年度 県内5カ所を一気に整備

必要局数(8局)を達成

大気常時監視システムの更新

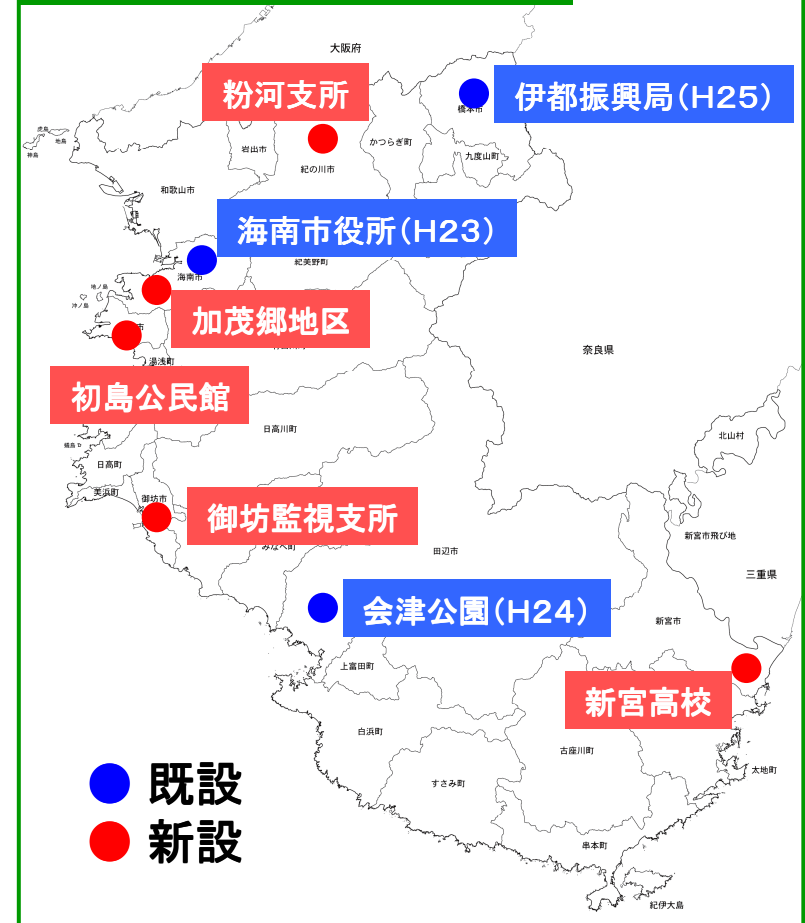
・わかりやすく大気の情報公表

- ① 地図上で地域別にわかりやすく
- ② グラフ等で傾向(時系列)が見やすく
- ③ 携帯・スマートフォンからでも容易に確認しやすく

・基準超過等、緊急時には迅速かつ確実に情報を伝達

防災メール、データ放送、市町村防災行政無線などを利用

PM2.5測定局設置状況



犯罪の徹底検挙のための捜査力強化

平成26年度：46,194千円
(新規)

街頭犯罪、性犯罪などを迅速に解決し、治安に対する不安を解消するため、
捜査機材を増設・強化

和歌山国体に向けた県内道路網の急速な整備により、犯罪がより一層広域化のおそれ

自動車ナンバー自動読取装置の整備

- ▶ 車両使用犯罪の被疑者を特定・確保

性犯罪、放火、自動車盗などの街頭犯罪が夜間を中心に連続発生

夜間撮影可能な高性能カメラの配備

- ▶ 高性能カメラの使用による確実な立証措置

捜査におけるDNA型鑑定の需要の急増

DNA型鑑定システムの増設

- ▶ 現場遺留品からの犯人の特定を強化